

秋田市教委 給食費来年度値上げへ

食材高騰で年 5 千円超 負担軽減策を検討

		現行	値上げ後	差額
小学校	1食	287円	315円	28円
	年間	5万4530円	5万9850円	5320円
中学校	1食	340円	370円	30円
	年間	6万4600円	7万300円	5700円

※年額は給食実施回数上限の190回で計算

秋田市教育委員会が小中学校の給食費について、来年度から値上げする方針を固めたことが12日、分かった。1人当たり年間5千円以上の増額となる見通しで、保護者負担を軽減する支援策も検討する。値上げすれば2020年以来4年ぶり。

市教委によると、値上げ額は1食当たり小学校28円、中学校30円。給食実施上限の190回

食べたとすると、年間でそれぞれ5320円、5700円の増額となる。現在、小学校は1食287円、中学校は340円を保護者から徴収しており、対象の児童生徒は約2万人という。

市の給食費は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材費の高騰分を1食当たり25円ほど補助することで据え置いてきた。交付金を来年度以降受け取れるか不透明な一方、米や牛乳などの食材費高騰は続いており、10月に学校給食諮問委員会から値上げが適当との答申を受けたことも踏まえ、値上げは避けられないと判断した。

開会中の市議会11月定例会で関連議案が可決された後、市学校給食費条例の施行規則を改正し、保護者には来年1月ごろから周知を図る。

一方、市教委は値上げ分について、保護者負担の軽減策を講じることができないか検討している。担当する市教委学事課は「現状のままでは十分な給食が実施できない。値上げへの理解をお願いする。新年度予算編成の中で、保護者への支援を検討したい」とした。

給食費を巡っては、子育て支援の観点から無償化に踏み切る自治体も増えている。県教育庁によると、県内では男鹿、五城目、井川、上小阿仁、大潟、東成瀬の7市町村が無償化した。秋田市と人口が同規模の青森市は、今春から児童生徒約1万8千人分の給食費約10億円を独自財源で確保し、無償提供を実現している。

学校給食の公共制度に詳しい跡見学園女子大の鳳咲子教授（公共政策）は、交付金を食材高騰の穴埋めに充てていた自治体は多いとした上で、「値上げは子育て支援と逆方向。独自財源での支援のほか、農業部門から食材を提供するなど保護者の負担を軽減する方策を考えるべきだ」と指摘した。

（三浦正基）

（令和5年12月13日（水）秋田魁新聞より一部抜粋）